



2018年1月30日

各 位

会 社 名 クラリオン株式会社  
代 表 者 名 代表執行役 執行役社長兼 C O O  
川 端 敦  
(コード番号 6796 東証第一部)

問 合 せ 先  
責任者役職名 執行役 経営戦略本部長  
氏 名 平 山 公 之  
T E L (048)601-3700 (代表)  
当社の親会社 株式会社日立製作所  
代 表 者 名 代表執行役 執行役社長兼 C E O  
東 原 敏 昭  
(コード番号 6501 東・名)

通期業績予想の修正及び  
事業ポートフォリオ改革の加速に伴う経営資源の選択集中による  
一時費用計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2017年5月10日に公表いたしました2018年3月期通期(2017年4月1日～2018年3月31日)の業績予想につきまして、下記の通り修正いたします。

また、これに関連する事業構造改革関連費用の計上見込みにつきましてお知らせいたします。

1. 2018年3月期通期 連結業績予想値の修正 (2017年4月1日～2018年3月31日)

単位：百万円	売上収益	調整後 営業利益	税引前 当期利益	親会社株主 に帰属する 当期利益	基本1株当たり 親会社株主に帰 属する当期利益
前回発表予想(A)	200,000	10,500	10,000	7,000	24円84銭
今回発表予想(B)	180,000	7,500	3,500	1,000	3円55銭
増減額(B-A)	△20,000	△3,000	△6,500	△6,000	—
増減率(%)	△10.0	△28.6	△65.0	△85.7	—
(ご参考)前期実績 (2017年3月期)	194,841	11,241	10,992	7,727	27円42銭

\* 「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

修正の理由

通期業績予想につきましては、売上収益は日本及び米州における車載用オーディオ及びカーナビゲーション等の販売低迷や中国における一部車両立上り日程の変更により大幅な減収となる見込みであり、これに伴う操業度の悪化等により各段階利益は大幅な減益となる見込みです。

また、税引前当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益につきましては、後述の構造改革にかかる費用を計上する見込みであり、連結業績予想を上記の通り修正いたします。

## 2. 事業ポートフォリオ改革の加速に伴う経営資源の選択集中による一時費用計上

進化が加速しているモビリティ社会に呼応し、当社はコネクテッド、セーフティアンドインフォメーションを中心としたスマートコックピット構想に基づく車両情報システムソリューションプロバイダーとしての事業運営を促進しておりますが、グローバル市場の急速な変化に対応するとともに、事業ポートフォリオ改革を更に加速し、完全改革を実行するため以下の対策を実施してまいります。

- (1) グローバルベースでの開発機能シフト加速及び営業機能体制の集約、再編の実施
- (2) TSCM 活動の強化加速によるグローバル生産機能体制の再編
- (3) グローバル要員体制の見直しによる約 450 名規模の合理化対策の実施
- (4) 日立グループとの連携の更なる強化
- (5) これら事業ポートフォリオ改革の促進のため、当連結会計年度の第 4 四半期において約 29 億円の一時費用を計上する見込みです。

これらの諸戦略を実行して事業競争力を強化するとともに、市場の急速な変化への対応として、スマートコックピット構想の具現化を加速し、車両情報システムソリューション事業を強化してまいります。

以上